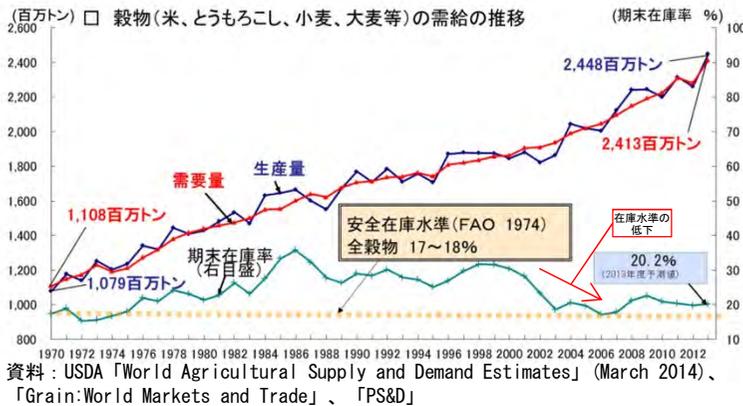


現行の食料自給率目標の考え方

- 平成12年及び平成17年の基本計画では、生産と消費の傾向や施策の効果を踏まえた上で各品目の生産努力目標(生産量)を設定し、この生産量をカロリー及び金額で換算した食料自給率目標を設定。
- 一方、現行の食料自給率目標は、カロリーベースを50%に引き上げるように、カロリーへの寄与が高い品目を中心に生産数量目標(生産量)を設定。生産額ベースはこの生産量に基準年(平成20年度)の単価を乗じて計算し、70%と設定。
- これは、平成20年以降、新興国の経済発展による農産物の需要拡大等により、穀物価格が高騰し、国民の食料輸入に対する不安が高まっていたという状況の下、カロリーベースの食料自給率目標を引き上げることとなったもの。

当時の食料をめぐる状況

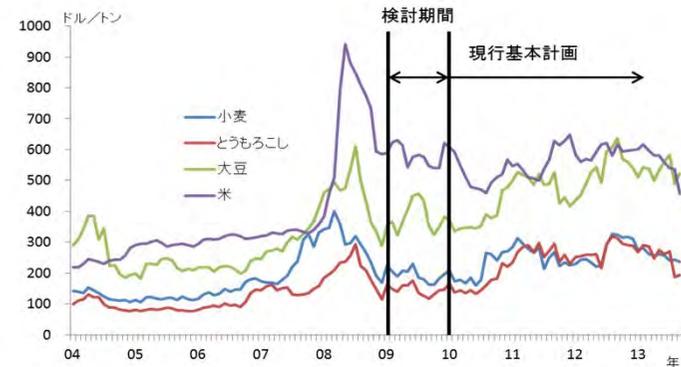
世界的な農産物の需要拡大等により、穀物の国際価格は大幅に上昇し、国民の間にも食料輸入への不安感が増加



Q 将来の食料輸入に対する意識

	不安があると回答(%)
2008年調査	93.4%
2006年調査	76.7%

資料: 食料・農業・農村に関する世論調査(平成20年(2008)年9月)等



資料: シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近価格(セツルメント)

現行の食料自給率目標

国際情勢、農業・農村の状況、課題克服のための関係者の最大限の努力を前提として、我が国の持てる資源をすべて投入した時にはじめて可能となる高い目標

カロリーベース: 50%
(前計画: 45%)

一方、カロリーベースを引き上げるように生産数量目標が設定され、野菜や果実、畜産物の目標が前計画から引き下げられたことなどから、生産額ベースの目標が引き下げられたところ

生産額ベース: 70%
(前計画76%)